



平成29年度

災害発生後の市町村の役割 ～復旧から復興へ～

近年、日本各地で地震、台風、水害等の大規模災害が多発しています。しかし、市町村では大規模災害の被災地となり復旧などの対応を経験した職員がいるとは限らないことから知識や経験が不足している場合が多く、あらかじめ災害発生後の対応を想定した準備が必要です。

この研修では、大規模災害発生後の被害調査や罹災証明書の発行、さらに仮設住宅の建設、入居など、復旧～復興時(特に復旧時)の法的・制度的な枠組みを理解するとともに、事例を学び、発災後に市町村が迅速に被災者の生活再建支援ができるような能力の養成を図ることを目的とします。

研修の ポイント

- 1 復旧～復興にかかる法的・制度的枠組みを理解する。
- 2 被災自治体特有の事務を進めることができる。
- 3 被災者の生活再建支援について事例から学ぶ。

※復興計画策定や都市計画に関する内容はこの研修の範囲としていません。また、災害直後の市町村の対応については、「災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～」(2月28日～3月2日)研修を実施します。

開催要領

日程

平成29年11月6日(月)～11月8日(水) (3日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

市区町村の防災担当職員および復旧関連事務に携わる職員

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

40人

募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

9,850円

上記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

平成29年9月25日(月)まで

申込方法

JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。
[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL. 077-578-5932 FAX. 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <http://www.jiam.jp>

平成29年

11月

6日(月)

11:00～

入寮受付・昼食

12:30～

開講・オリエンテーション

13:00～14:30

講義 復旧・復興にかかる法的・制度的枠組み～被災地支援の枠組み～

内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(事業推進担当)付 参事官補佐(復旧・復興担当) 武藤 亨次 氏
災害発生後の復旧・復興に関する制度的な手順について概略を説明いただけます。

14:45～17:00

事例紹介 被災後の住民との関わり
～発生直後から避難所、仮設住宅そして恒久住宅へ～

神戸防災技術者の会 片瀬 範雄 氏

神戸市住宅都市局建築技術部長 井垣 昭人 氏

住宅が大きな被害に遭った被災者にとって、生活再建にあたって喫緊の課題が「住まい」です。阪神・淡路大震災の経験をもとに、被災直後からの被災者との関わりを含め、被災者の「住まい」をどのように確保していくかお話しいただけます。

17:30～

交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

平成29年

11月

7日(火)

9:25～12:00

事例紹介 被災後の住民対応～被害調査、罹災証明書の発行等～

福知山市総務部危機管理室 係長 寺田 武史 氏

財務部税務課 係長 高見 眞司 氏

主任 山口 秀幸 氏

主任 塩見 卓也 氏

平成25年度、26年度と2年連続で大規模な豪雨災害があった福知山市。早急な対応が求められる被害調査、罹災証明書の発行等、どのように進められたのか、具体的にお話しいただけます。

13:00～15:35

講義 災害発生後の市町村の役割～復旧から復興にかけて～

常葉大学大学院環境防災研究科教授 重川 希志依 氏

災害発生後の復旧から復興期にかけて、市町村職員はどのような役割を果たさないといけないのか、国・都道府県・他市町村・その他の団体等との連携も含めてお話しいただけます。

15:50～17:00

事例紹介 熊本地震について

宇城市教育委員会教育部教育総務課長 蔵原 正敏 氏

平成28年4月の熊本地震発生後、災害対策本部の運営・避難所設置・支援物資等の災害発生初期の対応やその後についてお話しいただけます。

平成29年

11月

8日(水)

9:25～12:00

演習 生活再建に必要なこと

同志社大学社会学部社会学科教授 立木 茂雄 氏

大規模災害に遭った後、市町村職員がどのような役割を果たして復旧・復興に取り組んでいくべきか、また、そのために今何をすべきか等、受講者の皆さんに討議をしていただきます。

12:00～12:30

ふりかえり、研修アンケート記入、閉講

- 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。
- 受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。
- 当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所をお願いいたします。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。